問　村産米粉の活用で米の消費拡大を

答　米粉料理を食べていただく企画も

大名（おおな） 美恵子（みえこ） 議員

問　村内産米粉の活用で米の消費拡大、グルテンフリーの浸透、米粉使用の特産品の開発、持続可能な農業構造の実現など目指せるが、学校給食における活用の実績はどうか。

答　国産又は県産の米粉を使った米粉パンを年8回、副菜を年1回提供している。村内産の活用の必要性については十分認識しているが、価格や供給面で課題があるため試作献立の中で試験的に使用しているのが現状で、活用の実績はない。

問　米粉の本格的普及のためには、学校に限らず地産地消の観点に立った活用が必要だが、価格や供給面で課題がある。村はどう考えるか。

答　米粉の優れた特性等を広く村民に知っていただくためには、各種イベントにおいて、多様な米粉料理の提供などにより実際に多くの方々に試食いただき、米粉の持つおいしさや小麦アレルギーの代替食となることを理解いただくことも大切。関係団体等と連携した新たな米粉レシピの開発や効果的な取り組みを展開していきたい。

JA 常陸東海支店所有の米粉製粉機
米粉を使った特産品開発を

問　特認校と外国籍児童への取組みは

答　特色ある教育環境の整備に努める

新政とうかい
鈴木（すずき） 昇（のぼる） 議員

問　特認校の現在の評価と取り組みについて伺う。

答　小規模校の良さを生かした特色ある教育の機会を広く提供する目的で、特認校制度を導入した。この制度を利用した保護者からは、「きめ細かな指導」や「特色ある英語教育」などについて評価する意見があり、順調なスタートを切れたと認識している。今後も、英語教育やＩＣＴ環境の充実など、特色ある教育活動に力を入れていきたい。

問　外国籍の子どもたちのためのインターナショナルスクールの設置について考えを伺う。

答　英語指導を行うインターナショナルスクールの設置も含め、外国籍の子どもの保護者にアンケート調査を行ったところ、約7割の方が日本語や文化について学ぶことができる日本語指導教室のある学校を希望した。今後は、日本語指導教室の設置できる入級予定者数が見込まれる場合、設置へ向けた準備を進めていく。その際には特色ある英語教育を行っている照沼小が適任校ではないかと考える。

照沼小学校
電子黒板（ICT 機器）を活用した授業